【論文】

東北水田農業の担い手構造と今後の展望

－秋田県の事例－

渡部 岳陽
(秋田県立大学)

Farming Structure and Perspectives of Paddy Field Agriculture in Tohoku Region; A Case Study of Akita Prefecture

Takaaki WATANABE (Akita Prefectural University)

The purpose of this paper is to clarify the current agricultural structure and survey the way of maintaining paddy field agriculture in Tohoku region through a case study of Akita prefecture.

The revealed points are as follows.

Firstly, there are many farmers that need agricultural income under the low-wage and unstable part-time condition, and such farmers are in charge of farm management, farming work and management of regional resources in most of community-based group farmings.

Secondly, which farmers continue being in charge of each role leads to maintain of the large-scale community-based group farming and the farming-work trustee organization.

Thirdly, it is necessary to proceed with farmland use accumulation and farmland consolidation on condition that farmer, community-based group farming, and farming-work trustee organization coexist for development of paddy field agriculture in Tohoku region.

1. 問題意識と課題

品目横断的経営安定対策, 水田経営所得安定対策, 戸別所得補償モデル対策, 戸別所得補償制度本格実施と農政が推転する中で, 東北地域の農業もその対応に迫られてきた。この間, 大規模農家や集落営農組織に対する農地の利用集積は進展した一方(中村[7]), リタイヤ農家の農地の引き受け手が見つからず, そのまま耕作放棄されるケースも目立っている¹⁾。食料自給率・自給力の維持・向上のためには, 農地の総体的保全を前提とした地域農業の維持・発展が不可欠であり, リタイヤした農家が手放した農地を引き受ける主体を確保・育成していく必要がある。

ただ, 特定の主体へ農地の利用が集積されるだけで地域農業が維持されるわけではない。地域農業を維持するためには, ①農業経営, ②農作業, ③地域資源管理, ④直売所・地産地消, ⑤農村文化といった各領域の「担い手」が必要であるからである(田代[11])。なかでも土地利用型農業である水田農業においては, ①, ②, ③の担い手が不可欠である。本論文では, 今日の東北水田農業において, 農業経営, 農作業, 地域資源管理がどのように担われているのかを明らかにするとともに, 今後の水田農業維持のあり方を展望する。

2. 方法

本論文では以下の手順で課題解明へ接近する。

まず「3」において、東北水田農業の置かれている直近の農外就業条件を確認しながら、水田作経営の稼得構造を明らかにする。地帯構成論的農業構造論において東北は低賃金・不安定兼業地域と位置づけられており²⁾、稼得構造は今日においてもなお、東北地域の水田農業を根底において規定していると考えられるからである。

続く「4」では、秋田県内で活動を展開する集落営農組織の取り組みを分析し、集落営農組織の形態や活動内容の特徴を明らかにする。東北・秋田は全国的に集落営農組織の設立が進んだ地域であり、その取組実態をみることで東北・秋田特有の水田農業の担い手構造を窺い知ることができると考えたからである。

以上をふまえ「5」では、秋田県内でもトップレベルの経営面積を誇り、農地の大規模な団地的利用に取り組む集落営農組織、農事組合法人 A 社を事例として、大規模集落営農組織における農業経営、農作業、地域資源管理の担い手構造を明らかにする。集落営農組織が地域の水田農業を丸ごと囲い込み効率的に営農を行うことは、農地の総体的保全を前提とした地域水田農業の維持・発展を可能とする有力な手段であり、A 社の事例は今後の水田農業維持のあり方を展望する上で有益な示唆を与えてくれると考えたからである。

「6」では、若年農業後継者の就業受入先として設立された作業受託組織、有限会社 B 社の取り

組みを分析し、若年就業者の実態と B 社の地域水田農業に果たしている役割を明らかにする。地域水田農業の次代を担う若者がどのような環境で営農に従事しているのかを把握するとともに、作業受託が進展していた東北地域（梅本[15]）において作業受託型の組織が地域水田農業の今後の担い手となりうるか確認したいからである。

「7」では、以上の分析結果をまとめ、東北水田農業の今後の展望について述べたい。

3. 東北水田農業における低賃金・不安定兼業構造の今日の特徴

まず東北地域における賃金構造についてみてみよう。図 1 にあるように、2010 年度、東北各県の最低賃金時間額は全国平均の 730 円に遠く及ばず、全国でも最低水準である。1 人当たり県民所得（2008 年度）も東北各県は全国平均 2,916 千円を大きく下回っている。東北地域の低賃金構造は今日も強固に残っているといえる。

次に、農業を営みながら農外に働きに出ている兼業従事者の動向を確認する。図 2 に示すように、東北地域は男子兼業従事者の不安定兼業従事者割合が他地域に比べて高い。これは、東北における「女子型労働市場の展開」（細山・東山[3]）を示す結果であり、男子が正社員として労働できる就業機会が全国的にみて少ないことを意味している。この傾向は特に秋田県において顕著である。近年その割合は減少傾向にあるものの、全国平均の値

図1 最低賃金時間額と1人当たり県民所得

資料：厚生労働省ホームページ（URL：<http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-02.htm>）、
内閣府『県民経済計算（平成20年度）』、より作成。

図2 兼業従事者に占める不安定兼業従事者の占める割合（販売農家）

資料：農林業センサスより作成。

注：不安定兼業従事者とは「雇われ兼業」のうち「主に出稼ぎ」と「主に日雇・臨時雇」を指す。

図4 農家所得と推計家計費

（水田作経営〔経営全体〕・東北・水田作付延べ面積規模別・2009年）

資料：東北農政局統計部『東北農林水産統計2011年版』、2011年3月、より作成。

原資料は農林水産省統計部『農業経営統計調査（営農類型別経営統計）』。

注：農業所得には農業生産関連事業所得も含む。

を上回り続けている。

以上のような低賃金・不安定兼業構造のもとで、水田作経営の稼得構造にどのような特徴が現れているのかをみたのが図3である。東海、近畿、中国、四国、九州といった西日本では年金等収入と農外所得で家計費を充足しているのに対して、北海道、東北、北陸、関東・東山といった東日本では年金等収入と農外所得のみでは家計費を充足することができず、農業所得が不可欠である。中でも東北は、農業所得を全額加えることによってようやく家計費を満たしている状況であり、東日本

図3 農家所得と推計家計費（水田作経営〔経営全体〕・2009年）

資料：農林水産省『平成21年経営形態別経営統計（個別経営）』、2011年2月、より作成。

注：農業所得には農業生産関連事業所得も含む。

の他地域に比べて水田作経営は厳しい経済状況に置かれているといえる。

東北地域の水田作経営の稼得構造を作付延べ面積規模別でみたのが図4である。作付け延べ面積規模1.0ha未満の小規模経営は農外所得と年金等収入で家計費を概ね充足しており、同7.0ha以上の大規模経営は、農業所得と年金等収入で家計費を充足している。前者は農業所得、後者は農外所得がなくても家計費を賄っており、経済的に余裕のある階層といえる。それに対して、1.0haから7.0haまでの階層については、農業所得、農外所得、年金等収入を合わせなければ家計費を満たせず、とりわけ3.0ha以上5.0ha未満層については、三者を合計しても家計費をカバーできない経済的に非常に苦しい階層である。低賃金・不安定兼業構造を体現し、農業所得、農外所得ともに低位なこの階層は東北地域に厚く存在している³⁾。

次節では、東北地域のなかでも、低賃金・不安定兼業構造が色濃く残る秋田県において活動を展開する集落営農組織の取り組みを分析し、集落営農組織の形態や活動内容の特徴を明らかにする。

4. 秋田県における集落営農組織の実態

本節では、秋田県内の全集落営農組織を対象に行ったアンケート結果（アンケート実施：2011年3月～5月、回収数481組織、回収率65%）の一部を用いて、その実態を明らかにする。

表1 組織の取組作物〔複数回答〕

	回答数	割合
①米	426	88.6%
②大豆	261	54.3%
③ソバ	80	16.6%
④菜の花	38	7.9%
⑤枝豆	69	14.3%
⑥飼料作物	93	19.3%
⑦野菜	109	22.7%
⑧花卉	21	4.4%
⑨その他	52	10.8%

資料:アンケート調査より作成。

表2 経理一元化状況

	回答数	割合
すべてプール	96	20.0%
一部プール	116	24.1%
農家毎管理	228	47.4%
無回答	41	8.5%
合計	481	100.0%

資料:アンケート調査より作成。

まず、取り組み作物については、米は89%、大豆は54%、野菜は23%の組織で取り組まれている(表1)。

経理一元化状況については、すべてプール計算を行っているのは全体の20%、一部プール計算は24%、農家毎管理が最も多く47%である(表2)。

「一部プール計算」の対象は転作部門だけで、米部門は各戸が独立に経営する「枝番管理の組織」と想定すれば、組織経営の内実を伴っていない集落営農は全体の7割強を占める。

組織の取組内容については、稲作部門では機械共同利用が45%と最も割合が高い(表3)。転作はブロックローテーション以外の項目を3~4割の組織で取り組んでいる。加工、直売、レストランといった取り組みは少ない。

稲作共同利用機械の種類については、取り組んでいる組織の8割がコンバインを共同で利用している(表4)。田植機は7割弱、トラクターは6割弱である。

稲作共同作業の中身については、収穫が8割、田植えが7割強を占めており、高価な農機具を使用する作業での共同作業が多い(表5)。その一方、水管理は2割強、肥培管理とあぜ草刈りの取組割合は3割程度にとどまり、集落営農組織において個別で行う作業領域が残っている実態が浮かび上がる。

表3 組織の取り組み〔複数回答〕

	現行	予定あり	予定なし	無回答	合計
稲作					
①品種団地化	21.6%	12.3%	37.0%	29.1%	100.0%
②機械共同利用	45.3%	13.5%	23.7%	17.5%	100.0%
③共同作業	28.3%	17.9%	28.3%	25.6%	100.0%
④肥料農薬種類統一	29.1%	23.1%	24.9%	22.9%	100.0%
⑤肥料農薬散布統一	33.7%	20.0%	22.7%	23.7%	100.0%
⑥米直売	11.0%	7.5%	51.1%	30.4%	100.0%
転作					
⑦大豆機械共同利用	36.6%	6.0%	23.5%	33.9%	100.0%
⑧大豆共同作業	34.3%	5.8%	24.5%	35.3%	100.0%
⑨転作団地化	37.8%	12.7%	18.1%	31.4%	100.0%
⑩転作ブロックローテーション	23.5%	14.6%	27.4%	34.5%	100.0%
⑪肥料農薬種類統一	43.9%	8.9%	17.7%	29.5%	100.0%
⑫肥料農薬散布統一	42.4%	8.9%	16.8%	31.8%	100.0%
その他					
⑬農産物加工	2.1%	6.7%	44.5%	46.8%	100.0%
⑭農産物直売	5.8%	6.2%	43.0%	44.9%	100.0%
⑮農家レストラン	0.8%	1.2%	50.5%	47.4%	100.0%
⑯その他	1.2%	0.8%	20.4%	77.5%	100.0%

資料:アンケート調査より作成。

表4 稲作共同利用機械〔複数回答〕

	回答数	割合
①トラクター	125	57.3%
②田植機	146	67.0%
③コンバイン	173	79.4%
④その他	44	20.2%

資料:アンケート調査より作成。

注:回答数は218名。

表5 稲作共同作業〔複数回答〕

	回答数	割合
①耕起	73	53.7%
②代掻き	71	52.2%
③田植え	101	74.3%
④防除	77	56.6%
⑤水管理	30	22.1%
⑥肥培管理	41	30.1%
⑦あぜ草刈り	41	30.1%
⑧収穫	110	80.9%
⑨乾燥調製	65	47.8%

資料:アンケート調査より作成。

注:回答数は136名。

以上をまとめよう。秋田県の集落営農組織は、米、大豆に取り組む組織が多く、米については7割強の組織が枝番管理型の経理を行っていると考えられる。水・肥培管理、あぜ草刈りを農家が個別で行っている実態がそれを裏付けている。その一方、機械共同利用、共同作業が行われている組織もかなり存在し、組織化のメリットを活かしているケースも見られる。個人でできる作業は個別で行い、個別対応ではコストがかかる機械作業を組織に任せ、稲作収益は個人配分(枝番管理)、と

というのが秋田で見られる一般的な集落営農組織の姿と考えられる。

このように秋田県内の多くの集落営農組織において、個別経営の実態が根強く残っている。これは既に指摘されているように（椿[13]、渡部・中村[16]など）、2007年度から開始された品目横断的経営安定対策（現「水田・畑作経営所得安定対策」）へ加入するために設立された組織が多いことを物語っているが、低賃金・不安定兼業構造のもと農業所得に依存せざるをえない小中規模水田作経営が厚く存在している秋田の実態を反映したものともいえるだろう。

以上の分析をふまえ次節では、秋田県内の集落営農組織の中でもトップレベルの経営面積を誇り、農地の大規模な団地的利用を展開する農事組合法人A社の分析を通じて、大規模集落営農組織における農業経営、農作業、地域資源管理の担い手構造を実態面から明らかにする。

5. 大規模集落営農組織における地域水田農業の担い手構造 ～A社の事例～

1) 地域概要

農事組合法人A社の活動する、秋田県大仙市協和小種地区は早くから兼業化が進んだ地域である。小種地区は昭和の初めに干拓・造成された水田が広がる田園地帯であり、2000年頃から基盤整備が進んできた。

A社は2005年3月に5集落、280haの水田を集積して活動がスタートし、現在では132人の組合員からなっている。設立の直接的契機は、県営担い手育成基盤整備事業によってできた1ha区画田における担い手要件を満たすことにあり、度重なる協議を経て、基盤整備事業対象地区に含まれた5集落ほぼ全ての農家が加入する農事組合法人A社を設立することになった。

2) 組織運営体制と業務内容

法人の組織体制を図5に示した。役員は理事が9名で監事が3名である。理事の平均年齢は63歳である。オペレーターは7名おり、50代が4名、20代が3名である。後進を育てるという考え方から、20代の2名については月給制の正職員扱いである（1名は現在研修生扱い）。組織には業務

内容に応じて、ライスセンター部会、転作部会、受託作業部会が置かれ、そこに理事が部長を兼務する形で配置されている。部会の運営は5集落の集落組合長から構成される部会運営委員会で協議され、そこで了承を得る。

法人設立時の出資金は合計238万円だったが（10a当たり1,000円の出資）、その後増資をはかり、現在では3,500万円である。

表6は部会毎に2010年度の業務内容、主要機械施設をまとめたものである。

ライスセンター（処理能力規模120ha）は2006年3月に国補助事業で設置されたもので、同年度から稼働している。組織がカバーする農地から収穫される水稲と転作大豆の全てがこのライスセンターで処理され、JAに出荷される。

転作部会の機械・施設は県単独の補助事業を用いて導入されている。大豆転作は2年ごとのブロックローテーションを基本に大規模団地のもとで実施されている。転作は全て転作部会が受託し、必要に際して組合員が作業に出役する形態をとるため、そこに作業賃金が発生する。賃金は年齢や男女を問わず時給900円に統一されており、作業内容や機械の持込等に応じて金額に差をつけて

図5 A社の組織体制

資料：A社資料より引用。

表6 各部会の設備と業務内容(2010年度)

＜ライスセンター部会＞	
施設の概要(処理能力120ha規模)	乾燥調整利用面積
200t丸ビン×2基 8t循環型乾燥機×3台(大豆兼用) 5t循環型乾燥機×2台(大豆兼用) 6インチ粉摺機×2台、荷受処理システム 自主検査装置 温式集塵装置 ゆめおぼ乾燥施設 フォークリフト	・水稲178ha ・大豆80ha
＜転作部会＞	
施設の概要	経営面積
大豆用兼用管理機(播種、中耕培土)×3台 ブームスプレーヤー×1台 大豆コンバイン×3台 大豆色彩選別機 計量機 大豆クリーナー ライスセンター付属施設	・大豆80ha (うち種子用2ha) ・ブロッコリー1ha ・業務用キャベツ1.5ha ・人参1ha ・ねぎ80a ・小菊10a ・けいとう(ハウス270坪)
＜受託作業部会＞	
施設の概要	作業委託
普通型6条刈コンバイン×2台 兼用8条田植機×6台 集出荷施設(予冷庫)	・耕起・代掻・田植:178ha ・刈り取り・運搬:110ha ・大豆に関する全作業受託 ・水稲原種圃13ha ・水稲採種圃15ha(ゆめおぼこ) ・特別栽培米への取り組み

資料:A社資料及びA社への聞き取り調査より作成。

いる。収穫された大豆はJAを通して大仙市の食品加工業者に販売される。また、転作部会では育苗ハウスの跡地を利用したブロッコリー、業務用キャベツ等の野菜の他、小菊、けいとうといった花卉栽培にも取り組んでいる。野菜はJAを通して東京の業者へ販売している。一部の畑作物の栽培においては、近隣で活動している集落営農組織から栽培指導を受けている。

受託作業部会では県補助事業を用いてコンバイン、田植機を導入しているが、トラクターなどは今のところオペレーターの機械を借り上げている。2010年度の作業実績は、耕起、代掻、田植の3作業セットで178ha、このほか刈り取り・運搬のみが110haである。刈り取り面積が少ないのは、組合員が自己所有のコンバインで作業する面積がいまだ多く残っているからである。稲作の水管理や雑草防除などの管理作業は原則として組合員が行っており、米代金の精算時には収量や品質に応じて組合員の手取りに差がでるようにしている。

また、水稲原種圃や採種圃については、当該圃場を組合員からA社が利用権を設定して借り受けており、受託作業部会が責任をもって栽培管理を行っている⁴⁾。飯米を除く主食用米の全てがJAの定めた減農薬・減化学肥料米の栽培歴にしたが

って生産した特別栽培米であり、JAを通してイオングループに販売している。米や大豆に使用する肥料、農薬等の各種資材はA社が一括して割安で購入し、それを組合員に分配して使ってもらっている。組合員にはA社が秋田県農業試験場と協力して作成した栽培暦を配布し、栽培方法の統一も図っている。

3) 農地利用調整

基盤整備の本換地作業が未了のため、これまでA社では一次利用という形で転作団地の設定や水稲作付田の配分を行ってきた。①組合員がA社に水田利用を一任する、②A社が作付プランを練り、どの圃場を転作田や水稲作付田とするか再配分案を作成する、③再配分案を集落代表を通じて各組合員に伝える、④必要におうじて調整を図る、という手順である。ブロックローテーションに伴う再配分を繰り返すうちに、組合員は自分の農地へのこだわりが徐々に薄れ、どこの農地を割り当てられても文句が出なくなっていく。そうしてできあがった転作団地については全面的にA社が作業を受託している。ただ、トラクターをA社は所有していないので、耕起作業についてはほぼ全面積を組合員が行っている⁵⁾。

以上のような農地の団地的利用により労働時間の大幅な削減が可能となり、水稲部分については秋田県平均の49%に労働時間を短縮している。また、大豆転作団地は大仙市独自の助成措置の対象にもなっており⁶⁾、農地利用調整は経営的にも大きなプラスに働いている。

4) 組合員への所得還元と農業意欲の維持を重視したA社の取り組み

現在のところ、採種圃・原種圃といったA社が全責任をもって取り組まなければならない圃場以外については、極力利用権設定を行わないという方針をA社は打ち出し、頼まれたら引き受けるというスタンスを徹底している⁷⁾。A社は、組合員にできるだけ長く農作業に従事してもらい、農業への意欲を持ち続けてもらいたいと考えている⁸⁾。特に水稲作付田については大面積になれば肥培管理が疎かになることから、できるだけ多くの管理者が存在した方が良くと考えている。

組合員をつなぎとめる工夫として、管理作業は

基本的に組合員が行うこととし、その管理の成果が収穫時の収量として反映される仕組みを採用している。「①管理作業を組合員に無料で行ってもらう→②米の収量が伸びる→③組合員の所得向上とA社の米取扱量増加→④A社の利益拡大→⑤組合員への利益還元」といったプロセスを見込んでいる。経理面をみれば確かに「枝番管理方式」であるが、先進的かつ大規模な集落営農組織であるA社が採用しているところに意味がある。

組合員をつなぎとめるためのもう一つの工夫は、組合員への所得還元である。作業に出れば一律時給900円がA社から組合員に支払われる。この金額は秋田県の最低賃金時間額より200円以上高い。また組合員が自前の農機具で作業を行えば借上料も支払われ、A社へ作業委託料を支払わなくて済む。A社の事業（作業）に関われば関わるほど、組合員は自分の所得が増えるという仕組みになっている。この結果、2010年度売上原価1.7億円に占める所得還元分は賞与、作業委託費、小作料、農機具リース料といった費目を合わせて、約1億円と膨大な金額となっている。一方でA社の当期純利益は2,000万円を越えており、経営は良好な状態を維持している。

以上、A社の取り組みより、農地の団地的利用のもとで、農業経営、農作業、地域資源管理の各領域を個々の農家が可能な限り担うことが、大規模集落営農組織において経営を維持・発展させて

いくための重要なポイントであることが示唆されよう。

次節では、若年農業後継者の受入先として設立された作業受託組織、有限会社B社の取り組みを分析し、若年就業者の実態とB社の地域水田農業に果たしている役割を明らかにし、若手中心の作業受託型の組織が地域水田農業の今後の担い手となりうるか検討する。

6. 若年後継者受け入れを目的とした作業受託組織の活動実態と地域水田農業の担い手構造 ～B社の事例～

1) 地域概況と設立経緯

羽後町は秋田県南部に位置する県内でも有数の米どころであり、黒毛和牛に代表される畜産も盛んである。水田転作については基本的に個別で対応しているが、大豆、ソバなどは組織的に取り組んでいる。ただ、転作田の団地化、ブロックローテーションはほとんど行われていない。有限会社B社は、町中心部西馬音内地区を中心に活動する農作業受託組織であり、設立は2003年12月、活動開始は2004年1月である。設立の背景には、現在役員を務めているいずれも5ha以上の田を経営する6名の大規模農家が抱える後継者問題があった（表7）。6名中5名の農家において後継者候補となる子どもはいたが、低米価などの厳しい農業情勢のもと、彼らを自分の経営の労働力に加え

表7 B社役員の概況(2011年8月時点)

役職	氏名	年齢	農業後継者有無	組織での役割	個別経営の概況	農外就業状況など
代表取締役	A	62	有り(a氏)	まとめ役	田10ha[水稻6.5ha、転作3.5ha(そば2.5ha、米粉用米0.5ha、自己保全0.5ha)、パイプハウス6棟(キュウリ、コマツナ)、3作業受託(各5ha)]	パイプハウス施工(自営)
取締役	B	58	有り(b氏)	ソバ担当	田6ha[水稻5ha、そば0.7ha]、D氏と協力し稲作作業受託(田植・収穫を各20ha)、田植機・コンバインをD氏と共同所有	育苗培土製造・販売(自営業)、除雪請負
取締役	C	58	有り(c氏)	育苗担当	田9ha[水稻6ha、転作3ha(そば1.5ha、米粉用米1.5ha)]、パイプハウス10棟(キュウリ、コマツナ、ほうれん草)、3作業受託(各3ha強)	パイプハウス施工(自営)
取締役	D	58	有り(d氏)	ソバ、経理担当	田5ha[水稻3ha、そば2ha]、パイプハウス8棟(キュウリ、コマツナ)、B氏と協力し稲作作業受託(田植・収穫を各20ha)、田植機・コンバインをB氏と共同所有	パイプハウス施工(自営)
取締役	E	61	有り(e氏)	育苗担当、その他全般	田16ha[水稻15.5ha、そば30a]、小作2ha	会社経営(精肉卸、人材派遣、除雪業など)
取締役	F	65	無し	無人へり防除担当	田5ha[水稻3ha、転作1ha(花卉・野菜60a:直売所販売、残りを小麦)]、乾燥調製はCE委託、地元集落営農組織構成員	町会議員(元農協職員)、息子は他業種勤務

資料：構成員への聞き取り調査(秋田県立大学中村勝則氏、山形大学角田毅氏、同大学大学院伊藤さやか氏との共同調査)より作成。

るほど農業経営に経済的余裕がなかったのである。そこで、自分たちの経営とは別に新たな組織をつくることで資金獲得の機会を準備し、子ども達を働かせようと考えようになった。そうした折り、農協広域合併により手放すことになった育苗センターを活用して、当時農協職員だったF氏が、知人であったA氏、C氏、D氏に、一緒に育苗事業を行わないか話をもちかけた⁹⁾。D氏は一緒に農作業受託業を行い、田植機・コンバインを共同所有していたB氏も誘った。その5名に、後日育苗事業引き受け説明会に参加していたE氏を加えた合計6名でB社を立ち上げるに至った。ちなみに役員個々の経営はB社設立後も変わらず存続している。

2) 事業展開と経営体制

表8に示すように、今日までB社では農作業の受託をはじめとして様々な事業を展開してきている。育苗、そば作業受託、ヘリ防除が事業の柱であり、徐々に新たな部門も加えている。中でも農

協が手放した施設を活用した育苗事業は今日に至るまで事業の柱となっている。売上高も順調に伸び、2010年度の売上高4,500万円は組織設立1年目の1.7倍である(表9)。経常利益はこれまでの7年間で一度赤字を記録した2006年度を除いては黒字であり、良好な経営状態である。

2010年度の主な事業実績は、育苗販売2.5万枚、育苗培土販売1,000袋、催芽作業受託4トン、田植作業受託20ha、そば播種作業受託198ha、そば収穫作業オペ派遣198ha、無人ヘリ防除作業受託約700ha、堆肥散布オペ派遣460ha、採草地収穫オペ派遣80ha、除草剤散布作業受託10ha、ソバ製粉作業、等々である。なお、組織で田を10ha経営しており(所有3ha、賃借7ha)、そこから収穫された米700俵をJAに販売した。

2010年度時点における組織所有の主な機械・設備については、8条田植機1台、ソバ播種用アタッチメント3台、育苗用の種籾播種プラント一式、ラジコンヘリ2台であり、トラクター、コンバイ

表8 B社の事業展開

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
育苗関係	育苗販売	○	○	○	○	○	○	○
	育苗培土販売	○	○	○	○	○	○	○
	催芽作業受託	○	○	○	○	○	○	○
そば受託	そば播種オペ派遣	○	○					
	そば播種作業受託			○	○	○	○	○
	そば収穫オペ派遣	○	○	○	○	○	○	○
ヘリ防除	無人ヘリ防除作業受託	○	○	○	○	○	○	○
他作業受託	田植作業受託	○	○	○	○	○	○	○
	堆肥散布オペ派遣	○	○	○	○	○	○	○
	採草地収穫オペ派遣					○	○	○
	除草剤散布作業受託							○
米関係	米販売	○	○	○	○	○	○	○
	田賃借		○	○	○	○	○	○
	田所有							○
そば生産	そば子実販売			○	○			
そば加工	そば製粉・販売					○	○	○

資料：B社資料及び聞き取り調査より作成。

表9 B社の売上高推移

単位：円

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
育苗	19,015,124	20,116,751	19,578,813	19,731,537	16,755,374	17,635,097	15,710,338
そば受託	2,502,445	5,274,528	5,852,702	5,508,888	9,401,969	8,570,174	10,649,255
ヘリ防除	3,972,751	7,089,413	6,665,246	6,173,501	6,824,081	7,688,622	7,561,249
他作業受託	842,160	514,220	595,000	645,250	724,880	738,080	2,697,080
米販売	-	38,612	765,446	601,830	615,279	606,894	7,223,529
そば生産	-	-	334,197	1,481,095	-	-	-
そば加工	-	-	-	-	1,334,194	1,435,871	1,214,653
合計	26,332,480	33,033,524	33,791,404	34,142,101	35,655,777	36,674,738	45,056,104

資料：B社資料及び聞き取り調査より作成。

ンは所有していない。トラクターやコンバインについては、役員所有のものを組織が借り上げて活用している¹⁰⁾。

B社においては組織を立ち上げた6名が役員になるとともに、作業部門毎に担当責任制をしいている。組織設立直後は、役員の子息である当時いずれも20代であったa氏、d氏、e氏妻、以上3名をオペレーターとして雇用し、作業に当たさせた¹¹⁾。設立して数年間は役員も一緒に農作業を行うことが多かったが、社員を雇用するにつれて、農作業スケジュールや作業実施の確認、社員が事故を起こした場合の苦情対応等、裏方に回ることが多くなった。今日では、実際に農作業を行うのは社員であり、役員は事務所に顔をだすものの特に作業はほとんど行わず役員報酬を受け取るのみである¹²⁾。

3) 若手社員の実態

設立以降、B社で働く社員は増加しており、今日では20代から40代まで10名を数えるようになった。これまで途中で組織を離れた社員は、結

婚退社による女性事務員、子育てによって離れたe氏妻の2名だけである。

表10に示すように、社員の大半が実家の農業に携わりながらB社で働いている。年間給与額は高い人で186万円、低い人で60万円程度である。給与体系は日給月給制であり、基本給6,300円/日、資格取得者7,000円/日、ヘリ防除資格所有者によるヘリ防除労働20,000円/日である。福利厚生面では労災がかけられている。組織への関わり方から、①機械オペ作業に従事し、B社業務を優先して行う社員リーダー格のa氏とd氏、②機械オペ作業に従事するものの、家業に優先して携わるb氏とc氏、③機械補助作業に従事し、B社業務を優先して行う残りの社員、と3つのタイプに分類できる。

実家で農業に携わっている社員にとっては、B社で勤務することは将来農業を継ぐ上で必要な知識や技術を学ぶ場になっている。会社にはベテラン農家の役員6名も関わっており、彼らから広くアドバイスをもらうことも可能である。そして、

表10 B社社員の概況(2011年8月時点)

氏名	年齢	入社年	組織での役割・業務	実家との関わり、他就業の状況	B社の位置づけ・将来展望など
a	28	2006年4月頃	社員リーダー格、育苗部門責任者、無人ヘリ班長、ソバ播種・収穫(オペ)	実家在住(父A氏と同居)、春と秋の稲作機械作業を手伝う程度、B社業務優先、冬期は除雪	・仕事を続けながら組織を大きくしていけば将来は役員になり、いずれは自分の家の農業に打ち込めるようになる(人手不足の際にB社を利用)
b	27	2010年	ソバ播種(オペ)、無人ヘリ(オペ)	実家在住(父B氏と同居)、自営の育苗増土製造・販売業を優先、冬期は除雪(父氏と一緒)	B社の仕事を続けながら、自営部分や農作業受託を優先して取り組み、発展させたい。農業するのであれば自分で販売してみたい。
c	24	2008年	育苗担当、機械オペ作業全般	実家在住(父C氏と同居)、実家の農業を優先	B社で技術を身につけ、自分の農業経営に活かしていきたい
d	29	2006年4月頃	社員リーダー格、堆肥散布、田植、ソバ播種・収穫(オペ)、無人ヘリ班長	実家から独立[田2.4ha(米0.8ha、そば1.6ha)]、B社業務優先、冬期は除雪、妻は仕事あり(臨時雇用)	・現在の「単なる作業請負組織」から脱皮し、組織でもの作りをしたい ・個人としてもB社の経営に携わっていきたい
e	42	2011年4月	堆肥散布(補助)	実家在住(義父E氏と同居)、実家農業を手伝う、B社業務優先	・若い仲間と一緒に仕事をできることが楽しく、たくさんのが学べる ・技術や知識を高め自分の経営に役立てたい
f	27	2006年6月頃	育苗、田植補助、ソバ播種補助、ヘリ防除(補佐)	実家在住、実家の田50aは貸している	・仕事を通じて地域の農家と話すようになった ・役員、社員の仲が良く、仕事を楽しく行える ・機械整備等、専門性の高い仕事もしたい
g	41	5～6年前	ソバ製粉	実家在住、実家農業(高齢専業:田1.3ha、スイカ、キュウリ)を手伝う、B社業務優先	・仕事を通じて様々な人と知り合いになった ・仕事を続けながら実家の農業は組織にまかせず自分でやっていきたい
h	25	2008年	育苗、ヘリ防除(補佐)、採草地派遣(補助)、ソバ収穫補助	実家在住、B社業務の合間に実家農業(専業:米3ha、スイカ1ha)を少し手伝う、冬期は土方	・若い人と一緒に楽しく仕事をできることが魅力 ・いずれは実家の農業を継ぐ予定なので、B社で色々学びたい。免許もとってオペになりたい
i	38	2010年	事務全般、状況により他業務を補佐	実家在住、B社業務の合間に実家農業(米90a、アスパラ20a等)を手伝いたい手が回らない	・若い人同士、意見を出し合って業務改善を図りたい ・将来はB社の「支店」のような形で独立したい
j	23	2011年4月	田植(補助)、採草地派遣(補助)、ソバ播種補助	実家在住、B社業務の合間に実家の農業(田2ha)を手伝う	・知識や技術を先輩が教えてくれる ・B社での仕事を通じていずれは継ぐ農業について学んでいきたい

資料:B社提供資料及び構成員への聞き取り調査(秋田県立大学中村勝則氏、山形大学角田毅氏、同大学大学院伊藤さやか氏との共同調査)より作成。

若い仲間との交流や一緒に仕事をできる職場環境は、社員にとって魅力あるものに映っている。今後 B 社勤めを続けながら、将来的には自分の家の経営に力を入れたいと考える社員が大半であり、そうした社員からすれば、B 社は「それなりにお金を稼げて、若い仲間と一緒に楽しく作業し、その過程で知識・技術を学べる」場として機能している。

とはいえ、B 社から支払われる給与のみで生計を立てている社員はほとんどいない。実家の農業所得、そして冬場の除雪といった一時的な農外収入をあてにして収入を確保しているケースが大半である。これは、自家農業収入、B 社給与、農外収入という三つの収入を合わせて生活していることを示しており、東北・秋田に見られる低賃金・不安定兼業構造を如実に反映しているといえよう。

4) 地域水田農業において B 社が果たす役割と作業受委託方式の課題

B 社は、地域水田農業において個々の農家が行うことが困難な育苗、そば転作、ヘリ防除等の作業を担うとともに、若者の雇用及び農業研修の場を創出していた。農家が個別でカバーできない作業を B 社が行うことによって個々の農家経営が維持され、農地保全につながっており、地域水田農業は B 社によって支えられているといえよう。そして逆に、B 社も作業委託農家に支えられている。というのも、作業を B 社に依頼する農家が存在することで B 社の経営が成り立っているからである。農家が農業を辞め、土地持ち非農家になれば、それはそのまま B 社の顧客の減少に直結する。「減反で荒らすよりは（助成金がもらえる）そばでも播こう」といった考えを農家が持っているからこそ、そば作業の受委託も成立する。すなわち B 社にとって、農作業委託農家が存在しつづけることが、事業存続・発展の前提条件になる。

しかしながら農作業受委託が抱える問題もある。そば作業受委託を例にとれば、約 200ha の受託面積はおおよそ 1,000 筆の圃場に分散している。これでは作業効率は上がらないし、作業をこなすだけで精一杯である。また、作業受託料を受け取る方からすればそばの単収の高低は直接収入と関係しないが、少なくない面積が排水対策といった土づ

くりを行っていない圃場であり、そばを播種しても収穫皆無といったケースもかなりあるとのことである¹³⁾。こうした状況において、地権者が転作を委託するだけでなく、農地そのものを小作に出そうとしても、B 社としては作業効率が上がらず引き受けきれないのが現状である。すなわち現在の作業受託組織から借地型の大規模経営体へ発展する途は展望しづらい。

7. まとめ

本節ではこれまでの分析で明らかにした点をまとめ、東北水田農業の今後の展望について述べてい

第 1 に、東北地域の特徴として指摘されてきた低賃金・不安定兼業構造は今日においても強固に残存していた。こうした実態は、農業収入、農外収入、年金等収入を合わせてようやく家計費を充足できる水田作経営の稼得構造として現れていた。

第 2 に、秋田県内で活動する多くの集落営農組織において、個別経営の実態が根強く残っていた。これは、農業経営、農作業、地域資源管理、各領域で個々の農家が関わりを失っておらず、低賃金・不安定兼業構造のもと農業所得に依存せざるをえない小中規模水田作経営が広範に存在している秋田の実態を反映したものであった。

第 3 に、A 社の取り組みより、農地の団地的利用のもとで、農業経営、農作業、地域資源管理の各領域を個々の農家が可能な限り担うことが、大規模集落営農組織において経営を維持・発展させていくための重要なポイントであることが示唆された。

第 4 に、B 社の取り組みより、①組織が若年社員にとって現金獲得機会、仲間との交流機会、農業研修の機会となっている、②社員の大半は自家農業との兼業状態にあり給与のみで生計を立てていない、③組織は作業委託農家との共存関係の中で、地域水田農業を支えている、④作業受託地の分散は経営発展を阻害する、といった実態が明らかとなった。

以上の結果をふまえると、東北地域においてなお根強く残存する低賃金・不安定兼業構造と多就業形態で生計を立てている小中規模農家層の存在

を前提として、東北水田農業の今後を展望する必要がある。当面は農業所得を必要とする農家が広範に残存する事態が想定され、集落営農組織や作業受託組織の経営が維持・発展していくためには、組織に関係する個々の農家に対する所得還元措置の継続が重要となる。

水田農業に携わる主体が多く残る東北は、地域に存在する農家や集落営農組織、作業受託組織が、共に支え合う「共存関係」にある。地域水田農業の維持・発展のためには、そうした関係を前提としながらも、将来の「担い手」候補となる主体を見いだし、地域全体で盛り立て、支援していく必要がある。その手段としてまずもって地域が取り組むべきは、「担い手」の負担を減らすことを目的とした農地の利用集積・団地化であるといえよう。

引用・参考文献

- [1] 橋詰登「2010年農業センサス(概数値)にみる構造変化の特徴と地域性」『農村と都市をむすぶ』713号, 2011年3月, pp.4-19
- [2] 平野信之「穀倉地帯としての東北・北陸」平野信之編著『東日本穀倉地帯の共生農業システム—東北・北陸—』農林統計協会, 2006年, pp.1-16
- [3] 細山隆夫・東山寛「地域労働市場の動向と農業構造—東北・北陸」平野信編著『東日本穀倉地帯の共生農業システム—東北・北陸—』農林統計協会, 2006年, pp.17-44
- [4] 磯田宏・品川優『政権交代と水田農業』筑波書房, 2011年
- [5] 工藤昭彦「農地保有合理化事業による農地利用改革と担い手形成の方向」『土地と農業』No.39, (社)全国農地保有合理化協会, 2009年3月, pp.1-33
- [6] 長濱健一郎「秋田県大潟村における戸別所得補償制度導入の意義と課題」, 国立国会図書館調査部依頼調査資料, 2011年7月
- [7] 中村勝則「東北農業の構造」『農業と経済』第77巻第6号, 2011年5月, pp.49-55
- [8] 農林水産政策研究所「近年の農業構造変化の特徴と地域性に関する研究成果報告」, 2011年, <http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/kouzou/pdf/110517.pdf>

[9] 農林水産省『食料・農業・農村白書〈平成23年版〉』農林統計協会, 2011年

[10] 田代洋一『反 TPP の農業再建論』筑波書房, 2011年

[11] 田代洋一「土地利用型農業の担い手像」原田純孝編著『地域農業の再編と農地制度』農文協, 2011年, pp.132-160

[12] 椿真一「秋田県の動向—米単作地域における集落営農組織の展開方向と転作の対応—」, 2010年度農業問題研究学会予稿集, 2010年

[13] 椿真一「東北水田農業の構造再編の特徴と課題」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業と期待される農政転換』筑波書房, 2010年, pp.33-64

[14] 椿真一・長濱健一郎「秋田県における集落営農組織の実態」農林水産政策研究所『水田・畑作経営安定対策下における集落営農組織等の動向と今後の課題』(経営安定プロジェクト研究資料第2号), 2009年3月, pp.21-33

[15] 梅本雅『水田作経営の構造と管理』日本経済評論社, 1997年

[16] 渡部岳陽, 中村勝則「品目横断的経営安定対策下における集落営農組織化の現状と課題—秋田県平鹿地域を対象として—」『東北農業経済研究』第26巻第2号, 東北農業経済学会, pp.62-67, 2008年9月

注

- 1) 2000年から2010年の間に、耕作放棄地は全国で15.5%, 東北ではそれを大きく上回る22.2%増加した。
- 2) 地帯構成論的類型論については膨大な研究蓄積があるが、近年の動向もふまえてその内容を整理したものとして平野[2]が挙げられる。
- 3) 2010年農林業センサスによれば、経営面積3~5haの農家数シェア(販売農家)は、都府県5.4%, 東北9.7%, 秋田11.7%であり、東北・秋田は都府県の約2倍のシェアとなっている。
- 4) 地代は10aあたり当年産米2俵分の金額である。
- 5) 転作団地において組合員が自前の農機具を用いて作業した場合、作業賃金と機械借上料が組合

員に支払われる。

6) 2010 年度、大仙市は 12ha 以上の転作団地に対して 10a あたり 20,000 円の助成措置を講じた。

7) 2010 年時点の利用権設定面積は 40ha である。

8) 農地・水・環境保全向上対策は、集落毎に加入・対応しており、A 社としては関わっていない。集落コミュニティや農業への意欲を維持するために、集落でやれることは集落に任せるというのが、A 社のスタンスである。

9) A 氏、C 氏、D 氏の 3 名はパイプハウス施工を一緒に手がけるとともに、園芸ではキュウリ・コマツナの出荷を一緒に行っていた間柄である。

10) 役員所有の農機具で作業を行うは役員本人である。

11) 育苗作業を行うにあたり、毎年約 20 名をパートとして雇用している。

12) 役員報酬額については、代表取締役が月額 3 万円、取締役が月額 2 万円である。

13) 2010 年産そばの平均単収はわずか 10kg/10a であった。播種量は 4kg/10a であり、作業をする方としても単収向上に対する意欲が湧きづらいといった社員の声も聞かれた。

[2011 年 12 月 26 日受理]